

行橋市の公会計(4つの財務諸表)

I 普通会計

1. 貸借対照表(普通会計)

貸借対照表													
資産 1,105億2千1百万円 市が所有する財産の金額です。	負債 218億7千7百万円 資産を形成するために地方債(借金)などにより将来の世代が負担する金額です。												
<table border="1"> <tr> <td>公共資産</td> <td>976億4千6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>80億7千7百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>47億9千8百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち歳計現金)</td> <td>7億1千5百万円</td> </tr> </table>	公共資産	976億4千6百万円	投資等	80億7千7百万円	流動資産	47億9千8百万円	(うち歳計現金)	7億1千5百万円	<table border="1"> <tr> <td>固定負債</td> <td>200億3千3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>18億4千4百万円</td> </tr> </table>	固定負債	200億3千3百万円	流動負債	18億4千4百万円
公共資産	976億4千6百万円												
投資等	80億7千7百万円												
流動資産	47億9千8百万円												
(うち歳計現金)	7億1千5百万円												
固定負債	200億3千3百万円												
流動負債	18億4千4百万円												
純資産 886億4千4百万円 資産を形成するために今までの世代が負担した支払済みの金額です。													
計 1,105億2千1百万円	計 1,105億2千1百万円												

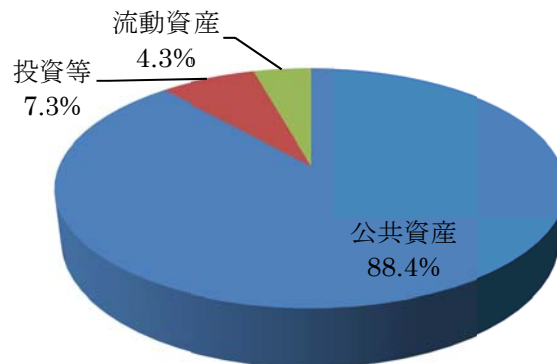
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、公共施設や学校、現金などの市の資産と、それを取得するために使われた地方債(借金)などの財源を示しています。資産の合計と(負債+純資産)の合計が同じ額でバランスが取れることから「バランスシート」と呼ばれています。

① 資産の部

行橋市の資産合計は約 1,105 億 2 千 1 百万円となっています。資産とは、公共資産・投資等・流動資産を計上しています。そのうち、各施設の土地・建物等の公共資産が約 976 億 4 千 6 百万円 (88.4%)、出資金や基金（財政調整基金や減債基金は流動資産に計上）等が計上されている投資等が約 80 億 7 千 7 百万円 (7.3%)、財政調整基金や減債基金など一般的にすぐ現金化することが可能な流動資産が約 47 億 9 千 8 百万円 (4.3%) となっています。

資産の内訳(総額 1,105 億 2 千 1 百万円)

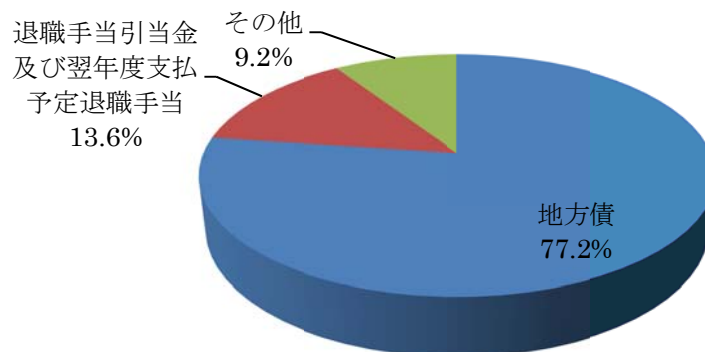


② 負債の部

行橋市の負債合計は約 218 億 7 千 7 百万円となっています。負債には、固定負債・流動負債があります。将来的に支払い義務の生じる地方債（借金）や、仮に関係職員が全員退職したときに負担義務のある退職手当引当金（退職金相当額）などを計上しています。

負債約 218 億 7 千 7 百万円のうち、地方債が約 168 億 9 千 8 百万円 (77.2%) と最も多く、次に退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当が約 29 億 7 千 1 百万円 (13.6%) となっています。

負債の内訳(総額 218 億 7 千 7 百万円)



(2)貸借対照表からわかること

①社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代の社会資本負担比率(%)=純資産合計÷公共資産合計×100%

将来世代の社会資本負担比率(%)= 地方債合計÷公共資産合計×100%

貸借対照表の公共資産は、住民サービスを提供するために保有している資産ですが、この資産をこれまでの世代の負担で賄ってきたのか（純資産の部）、将来の世代に負担していただかなければならないのか（負債の部）の割合を見ることができます。

上記の計算式では、これまでの世代負担によるものが90.8%、将来世代の負担が17.3%となります。

平均的な数値は、これまでの世代負担が50%～90%、将来世代負担が15%～40%とされており、行橋市の世代間比較は概ね平均的な水準にあるといえます。

なお、この分析方法は多くの市町村の分析事例で見受けられる方法ですが、負債合計の中に、有形固定資産の形成に直接関連しない臨時財政対策債等が含まれているため、両比率を合計したものは100%とはなりません。

②歳入額対資産比率

歳入額対資産比率=資産合計÷歳入合計

(歳入合計は、普通会計決算数値 278 億 2 千 1 百万円)

これまでに取得してきた資産が、何年分の歳入になるのかを計算するもので、これにより社会資本整備の度合いを把握することができます。

上記の計算式では、4.0となっており、平均的な数値が3.0～7.0といわれておりますので、平均的な水準にあるといえます。

2. 行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書	
経常行政コスト① 資産形成に結びつかない1年間の行政サービスに要した費用。	245億6千3百万円
人にかかるコスト	38億7千3百万円
物にかかるコスト	71億2千万円
移転支出的コスト	134億4千1百万円
その他コスト	1億2千9百万円
経常収益② 施設使用料など行政サービスの受益者負担金です。	15億5千9百万円
純経常行政コスト(①-②) 経常行政コストから経常収益を引いた金額です。この額を受益者負担金以外の収入(市税などの一般財源、国県補助金等)で賄っていることを表します。	230億4百万円

(1)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスに1年間かかった費用を計算するものです。行橋市の行政活動には、保健医療や福祉、ゴミの収集といった資産形成につながらないサービスが多くあります。行政コスト計算書は、このような行政サービスのコスト(経常行政コスト)と使用料などの受益者負担金(経常収益)を対比させ、受益者負担金以外の収入(市税等の一般財源、国県補助金等)でいくら賄っているか(純経常行政コスト)を表しています。

(2)行政コスト計算書からわかること

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100\%$$

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

上記の計算式によると、行橋市は6.3%で、平均的な数値は、2%~8%といわれており、平均的な水準にあるといえます。

3. 純資産変動計算書(普通会計)

純資産変動計算書	
平成27年度期首残高 ①	888億9千9百万円
当期変動高 ② (A+B)	△2億5千5百万円
純経常行政コスト (A)	△230億4百万円
財源調達分 (B)	227億4千9百万円
一般財源	145億7千2百万円
補助金等受入	81億2千5百万円
臨時損益	5千2百万円
その他	0万円
平成27年度期末残高 (①+②)	886億4千4百万円

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、行橋市の1年間における純資産の変動を表すもので、純資産は家計でいうところの収入なので、行橋市にどれだけ収入があったのか、またどれだけ収入を減らす要因があったのかを把握することが出来ます。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書では、貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを示しており、どの活動が変動要因となっているかをみる事ができます。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金等)のみを財源として充てていたため、平成27年度の純経常行政コストでは約230億4百万円のマイナスとなります。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コスト約230億4百万円に対し、経常的な収入(一般財源及び補助金等受入、臨時損益、その他)により227億4千9百万円賄われているのがわかります。また、一年間の行政活動により純資産が平成27年度期首残高888億9千9百万円から約2億5千5百万円減少となり、平成27年度期末残高886億4千4百万円となりました。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられるからです。

4. 資金収支計算書(普通会計)

資金収支計算書	
平成27年度期首残高 ①	6億2千7百万円
当期収支 ② (A+B+C)	8千8百万円
支出合計	197億6千8百万円
収入合計	243億1千2百万円
経常的収支 (A)	45億4千4百万円
支出合計	39億5千6百万円
収入合計	26億7千万円
公共資産整備収支 (B)	△12億8千6百万円
支出合計	36億3千5百万円
収入合計	4億6千5百万円
投資・財務的収支 (C)	△31億7千万円
平成27年度期末残高 ((①)+②)	7億1千5百万円

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、行橋市の資金（歳計現金）の収入と支出の情報を、性質の異なる「1. 経常的収支の部」、「2. 公共資産整備収支の部」、及び「3. 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて資金の流れを一覧表にしたものです。

(2) 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書では、行橋市における一年間の実際のお金の出入りを見ることができます。

収支の内容としては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の各収支を合計すると、当期収支が約8千8百万円のプラスとなり、平成27年度期末歳計現金残高は約7億1千5百万円となっています。

また、経常的収支には約45億4千4百万円の余剰金があり、公共資産整備収支と投資・財務的収支には不足額がでておりますが、このことは、公共資産整備に一般財源を約12億8千6百万円投下したこと、地方債の償還や基金の積立などに約31億7千万円の一般財源を投下したことを示しています。

5. 各財務諸表の関連性について

(1) 貸借対照表と資金収支計算書の関係

貸借対照表と資金収支計算書の関係は、貸借対照表に計上している「現金」が、1年間でどのような支出と収入を経て増減したのかを資金収支計算書で示したものです。

下図は平成27年度の貸借対照表と資金収支計算書の関係を表しており、貸借対照表上資産の部「歳計現金」と、資金収支計算書上「期末歳計現金残高」が合致します。これは、資金収支計算書が、一年間で現金がどのような支出と収入を経て増減したのかを表しているからです。

貸借対照表と資金収支計算書の相関関係図

平成27年度 資金収支計算書

経常的収支の部	
支出	197億6千8百万円
収入	243億1千2百万円
収支	45億4千4百万円
公共資産整備収支の部	
支出	39億5千6百万円
収入	26億7千万円
収支	△12億8千6百万円
投資・財務的収支の部	
支出	36億3千5百万円
収入	4億6千5百万円
収支	△31億7千万円
当年度歳計現金増減額	8千8百万円
期首歳計現金残高	6億2千7百万円
期末歳計現金残高	7億1千5百万円

平成27年度 貸借対照表

借方	貸方
公共資産 976億4千6百万円	負債 218億7千7百万円
投資等 80億7千7百万円	
流動資産 47億9千8百万円	純資産 886億4千4百万円
うち(1)現金・預金 ③歳計現金	
7億1千5百万円	7億1千5百万円

(2)貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書の関係

貸借対照表には、見た目上資産の情報しか計上されていないようになっていますが、その内の現金の項目については資金収支計算書により導くことが出来ました。しかし実際には、資産形成に結びつかない行政サービスにかかった経費が存在しています。

これらすべての情報を網羅し、なおかつ貸借対照表にしか計上されない特別な資産や負債などの情報を加えたものが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書のグループになります。

具体的な相関関係ですが、貸借対照表上で純資産の部に計上された純資産額は、純資産変動計算書で計上された期末純資産残高と合致し、行政コスト計算書で計算された純経常行政コストは、純資産変動計算書で逆数計上されます。

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書の相関関係図

平成27年度 貸借対照表

借方	貸方
公共資産 976億4千6百万円	負債 218億7千7百万円
投資等 80億7千7百万円	
流動資産 47億9千8百万円	純資産 886億4千4百万円

平成27年度 行政コスト計算書

経常行政コスト	245億6千3百万円
人にかかるコスト	38億7千3百万円
物にかかるコスト	71億2千万円
移転支出的コスト	134億4千1百万円
その他コスト	1億2千9百万円
経常収益	15億5千9百万円
使用料・手数料	8億5千2百万円
分担金・負担金・寄付金	7億7百万円
純経常行政コスト	230億4百万円

平成27年度 純資産変動計算書

期首純資産残高	888億9千9百万円
純経常行政コスト A	△230億4百万円
一般財源	145億7千2百万円
補助金等受入	81億2千5百万円
臨時損益	5千2百万円
その他	0万円
計 B	227億4千9百万円
A+B	△2億5千5百万円
期末純資産残高	886億4千4百万円

Ⅲ 連結会計

1. 連結会計における財務諸表作成目的

行橋市では、普通会計以外にも4つの公営企業会計、4つの公営事業会計を設置し、様々な事業を行っております。また、市が負担金を支出し、一部事務組合や関係団体が市民に対して行政サービスを実施しています。そこで連結財務諸表を作成し、行橋市における行政サービス全体をとらえる必要があります。

2. 連結対象となる会計・団体について

連結財務諸表では普通会計外8会計及び、一部事務組合や関係団体等計14会計・団体を連結処理しています。

連結対象	
【行橋市】 ① 普通会計 ② 公営企業会計 ・行橋市水道事業会計 ・行橋市公共下水道事業会計 ・地方卸売市場行橋市魚市場特別会計 ・行橋市農業集落排水事業特別会計 ③ 公営事業会計 ・行橋市国民健康保険特別会計 ・行橋市後期高齢者医療特別会計 ・行橋市介護保険特別会計 ・行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	
【一部事務組合】 ① 行橋市・みやこ町清掃施設組合 ② 京築水道企業団 ③ 京築広域市町村圏事務組合（一般会計） ④ 福岡県後期高齢者医療広域連合	【関係団体】 ① 行橋市文化振興公社

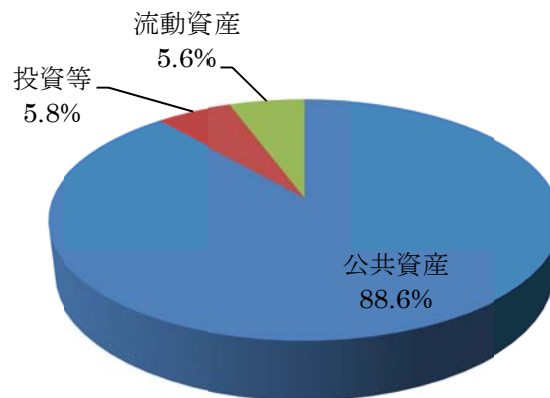
3. 貸借対照表(連結会計)

貸借対照表	
資産	1,464億3千3百万円
財産の金額です。	
公共資産	1,297億1百万円
投資等	85億7百万円
流動資産	82億2千5百万円
(うち歳計現金)	38億5千9百万円)
負債	418億8千8百万円
資産を形成するために地方債(借金)などにより将来の世代が負担する金額です。	
固定負債	374億7千6百万円
流動負債	44億1千3百万円
繰延収益	0万円
純資産	1,045億4千4百万円
資産を形成するために今までの世代が負担した支払済みの金額です。	
計	1,464億3千3百万円
計	1,464億3千3百万円

① 資産の部

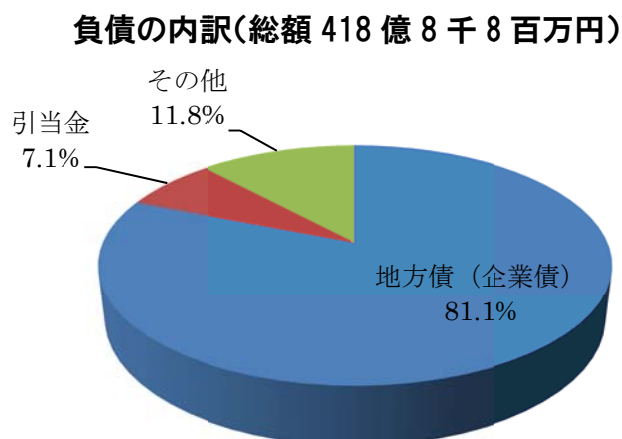
資産合計は約 1,464 億 3 千 3 百万円（普通会計の約 1.32 倍）となっています。合計資産の内、各施設の土地・建物等の公共資産が約 1,297 億 1 百万円（88.6%）、出資金や基金等が計上されている投資等が約 85 億 7 百万円（5.8%）、一般的にすぐ現金化することが可能な流動資産が約 82 億 2 千 5 百万円（5.6%）となっています。

資産の内訳(総額 1,464 億 3 千 3 百万円)



② 負債の部

行橋市の負債合計は約 418 億 8 千 8 百万円（普通会計の 1.91 倍）となっています。負債約 418 億 8 千 8 百万円のうち、地方債が約 339 億 8 千 2 百万円（81.1%）と最も多く、次に退職手当等の引当金が約 29 億 7 千万円（7.1%）となっています。負債の増加要因としては、新規発行地方債の増加等が挙げられます。



(1)貸借対照表からわかること

①実質将来負担額

$$\text{実質将来負担額} = \text{負債合計} - (\text{流動資産合計} + \text{貸付金} + \text{基金など})$$

この指標は現在行橋市が所有している資産のうち、将来世代が返済していかなければならない額がどのくらいあるかを把握するためのものです。イメージとしては、借金で購入した資産がどれくらいあるのかを表しています。

上記の計算式によると、行橋市の実質将来負担額は 276 億 3 百万円となります。

②社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{これまでの世代の社会資本負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産} \times 100\%$$

$$\text{将来世代の社会資本負担比率(\%)} = \text{負債合計} \div \text{有形固定資産} \times 100\%$$

貸借対照表の公共資産は、住民サービスを提供するために保有している資産ですが、この資産をこれまでの世代の負担で賄ってきたのか（純資産の部）、将来の世代に負担していただかなければならないのか（負債の部）の割合を見ることができます。

上記の計算式では、これまでの世代負担によるものが 81.6%、将来世代の負担が 32.7%となります。

平均的な数値は、これまでの世代負担が 50%～90%、将来世代負担が 15%～40%と言われておりますので、行橋市の世代間比較は平均的な水準にあるといえます。

なお、この分析方法は多くの市町村の分析事例で見受けられる方法ですが、負債合計の中に、有形固定資産の形成に直接関連しない臨時財政対策債等が含まれているため、両比率を合計したものは 100%とはなりません。

4. 行政コスト計算書(連結会計)

行政コスト計算書	
経常行政コスト① 資産形成に結びつかない1年間の行政サービスに要した費用。	493億9千6百万円
人にかかるコスト	43億3千1百万円
物にかかるコスト	97億7千7百万円
移転支出的コスト	347億3千万円
その他コスト	5億5千8百万円
経常収益② 施設使用料など行政サービスの受益者負担金です。	179億7千7百万円
純経常行政コスト(①－②) 経常行政コストから経常収益を引いた金額です。この額を受益者負担金以外の収入(市税などの一般財源、国県補助金等)で賄っていることを表します。	314億1千9百万円

(1)行政コスト計算書からわかること

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100\%$$

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

上記の計算式によると、連結会計では36.4%となり、普通会計の受益者負担比率と乖離していますが、これは受益者負担の割合が収入に対して高い公営企業会計や公営事業会計と連結しているからです。

5. 純資産変動計算書(連結会計)

純資産変動計算書	
平成27年度期首残高 ①	1,040億4千万円
当期変動高 ② (A+B)	5億4百万円
純経常行政コスト (A)	△314億1千9百万円
財源調達分 (B)	319億2千3百万円
一般財源	145億8千7百万円
補助金等受入	169億6千7百万円
臨時損益	5千1百万円
その他	3億1千8百万円
平成27年度期末残高 ((①)+②)	1,045億4千4百万円

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書では、純経常行政コスト約314億1千9百万円に対し、経常的な収入(一般財源及び補助金等受入、臨時損益、その他)により319億2千3百万円賄われているのがわかります。また、一年間の行政活動により純資産が平成27年度期首残高1,040億4千万円から約5億4百万円プラスとなり、平成27年度期末残高1,045億4千4百万円(普通会計の1.18倍)となりました。

6. 資金収支計算書(連結会計)

資金収支計算書	
平成27年度期首残高 ①	32億2千4百万円
当期収支 ② (A+B+C+D+E)	6億3千5百万円
支出合計	481億8千8百万円
収入合計	537億2百万円
経常的収支 (A)	55億1千4百万円
支出合計	52億6千6百万円
収入合計	36億7千3百万円
公共資産整備収支 (B)	△15億9千3百万円
支出合計	43億1千2百万円
収入合計	8億5千9百万円
投資・財務的収支 (C)	△34億5千3百万円
翌年度繰上充用金増減額 (D)	1億6千7百万円
負担割合変更に伴う差額 (E)	0万円
平成27年度期末残高 ((①)+②)	38億5千9百万円

(1) 資金収支計算書からわかること

収支の内容としては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の各収支を合計すると、当期収支が約6億3千5百万円のプラスとなり、平成27年度期末歳計現金残高は約38億5千9百万円となっています。

また、経常的収支には約55億1千4百万円の余剰金があり、公共資産整備収支と投資・財務的収支には不足額がでておりますが、このことは、公共資産整備に一般財源を約15億9千3百万円投下したこと、地方債の償還や基金の積立などに約34億5千3百万円の一般財源を投下したことを示しています。

IV. 総括

今回、対象の会計の範囲を普通会計のみではなく、特別会計及び一部事務組合等を含めた連結会計においても財務諸表の作成・公表をいたしました。これにより、間接的に所有する資産残高や負債等の財務情報を補うことができました。

今後の取り組みとしては、財務諸表が未策定で連結ができなかった団体が財務諸表を整備されるにあたり順次連結を行い、行橋市全体の財政状況の開示にも順次取り組むとともに、財務諸表の経年比較や、類似団体や県下近隣市との比較についても進めていき、財政情報の分析に活用してまいります。

公表の内容につきましても市民の皆様に理解を深めていただけるよう更なる工夫・改善をおこない、出来るだけわかりやすい財務諸表の公表に努めてまいります。